

平成30年度 決算報告

今号では、市議会9月定例会で認定された平成30年度一般会計、特別会計、企業会計の決算についてお知らせします。

問 財政経営室 ☎ 63-7403
問 市立病院総務企画室(代表) ☎ 61-1100
問 上下水道部経営総務室 ☎ 63-4114

一般会計歳入

280億 8,568万円

市税 102億 193万円
市民税や固定資産税などの地方税の収入

分担金および負担金 3億 813万円
特定の利益を受けた人の負担金 など

使用料および手数料 2億 25万円
施設使用料 など

諸収入・財産収入・寄附金 5億 8,314万円
土地売却などの収入

繰入金 9億 4,187万円
基金(預金)の取崩し など

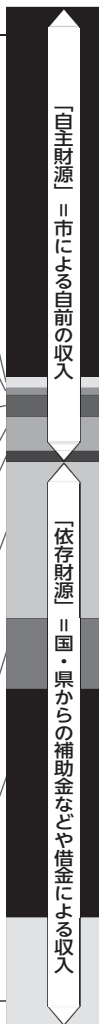
繰越金 3億 820万円
前年度からの余剰金 など

地方交付税 43億 2,153万円
使い道を限定されない国からの交付金

交付金・譲与税 19億 4,858万円
国県税収入の市への分配金

国・県支出金 63億 75万円
使い道が指定された国や県からの補助金 など

市債 29億 7,130万円
市の借金



一般会計歳出

278億 2,969万円

人件費 48億 1,670万円
職員の給料 など

扶助費 67億 2,034万円
児童福祉、生活保護、障害者サービス など

公債費 31億 540万円
借入返済の費用

普通建設事業費 27億 56万円
道路や建物の建設費用

災害復旧事業費 3億 4,111万円

物件費 29億 2,753万円
臨時職員の賃金、光熱水費、施設管理委託料 など

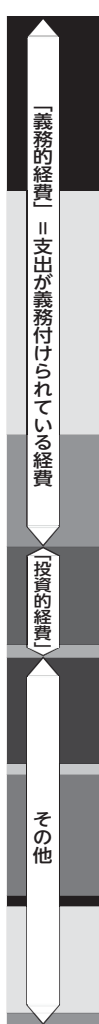
維持補修費 3億 1,651万円
道路や建物などの維持補修の費用

補助費等 33億 3,940万円
各種団体への交付金 など

積立金 2億 8,322万円
市の預金への積立金

繰入金 29億 4,737万円
下水道会計や国民健康保険会計など、他会計に繰出す費用

出資金・貸付金・その他 3億 3,157万円



一般会計歳入のポイント

- ▼歳入総額は前年度比10億1,763万円の増
- ▼市税は個人市民税と法人市民税が増となる一方、評価替えなどの影響により固定資産税が減となり、前年度比で2,254万円の減
- ▼名張市に対する寄附金のうち、ふるさと納税が前年度比で1,402万円の増
- ▼市債(市の借金)は中学校空調設備整備事業等に係る中学校施設整備事業債や災害復旧事業債などの増により、前年度比で3億1,420万円の増

一般会計歳出のポイント

- ▼歳出総額は前年度比10億6,985万円の増
- ▼扶助費では、介護サービス利用者の増加により介護給付費が増えたことや保育所の定員増加により保育にかかる経費が増えたことなど、前年度比で2億200万円の増
- ▼普通建設事業費は、民間保育施設の整備や中学校の空調設備整備事業などにより、前年度比で5億2,547万円の増
- ▼度重なる台風襲来により、災害復旧事業費は前年度比で1億2,176万円の増

経常収支比率は前年と同じ99.7%

経常収支比率とは、必ず支出しなければならない「経常経費」の占める割合を示します。本市の割合は99.7%となっており、数値が高いほど財政構造にゆとりがありません。

早期健全化基準はクリア

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を図らざるを得なくなります。

実質公債費比率は昨年度と比較して0.3ポイントの増、将来負担比率は4.4ポイントの増となりました。早期健全化基準はクリアしましたが、実質公債費比率、将来負担比率とも県内で最も高い数値となっています。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率 借入金の返済額を財政規模に対する割合で表すもの	16.2% (+0.3)	25.0%	35.0%
将来負担比率 現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表すもの	190.3% (+4.4)	350.0%	-

※黒字決算であったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値の算定はありません。
※算定数値が無いものについては「-」を表示しています。
※()内は平成29年度比

市債(市の借金)残高は545億5,287万円

各会計の市債残高を合計すると545億5,287万円となりました。前年度と比較すると、病院事業会計で過去の起債の償還が進んだことなどにより0.7%減少しています。

各会計別の市債残高(平成30年度末)

【一般会計】347億6,855万円
【特別会計】住宅新築資金…832万円 農業集落排水…37億7,390万円
公共下水道…97億4,636万円 東山墓園造成…3,620万円
【企業会計】水道…18億5,651万円 病院…43億6,302万円

財政調整基金(市の預金)残高は1億988万円

市の預金である基金のうち、年度間の財源の不均衡を調整する基金が財政調整基金です。財政調整基金は、標準財政規模の10%~15%が適正水準とされ、本市では15~20億程度の積立が必要です。

平成30年度は、前年度比で2億5,195万円減少し、1億988万円となりました。

(単位:万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	59	6,159	27,265	36,183	10,988

平成30年度に実施した主な事業

■ 災害復旧費

3億4,111万円



度重なる台風の襲来により、市道や農地などの災害復旧費は平成29年度と比較して1億2,176万円の増となりました。

■ 赤目四十八滝チャレンジステーション 施設整備事業

6,388万円



国の交付金を活用し、赤目四十八滝キャンプ場にバンガロー4棟などを新築・整備しました。平成31年4月から地域の民間団体による運営でリニューアルオープンしました。

■ 新雇用創出事業

2,952万円



企業支援や人材育成、農商工支援のほか、女性の目線に立った就職説明会の開催や創業セミナーを複数開催するなど、雇用創出や創業支援に取り組みました。

■ ふるさと学習「なばり学」創設事業

204万円



子どもたちにふるさとへの愛着を持ってもらうため、名張市の自然や歴史、産業、伝統・文化などを学ぶ、ふるさと学習「なばり学」の学習資料集(下巻)を作成しました。

■ 小中学校空調設備整備事業

3億4,913万円



写真は赤目中学校

児童・生徒の安全・安心な学習環境を確保するため小中学校の空調設備の整備を進めています。平成30年度は錦生赤目小学校と、名張、赤目、北、南の4中学校の空調設備を整備しました。

■ 民間保育所等施設整備補助金

4億7,952万円



待機児童問題の解消に向けて、民間法人が実施する蔵持こども園とつづしが丘幼稚園の認定こども園整備事業などに対する補助金を支出しました。

特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
住宅新築資金等貸付事業	1,823万円	1,676万円	147万円
東山墓園造成事業	1億5,935万円	1億3,622万円	2,313万円
農業集落排水事業	7億4,043万円	7億2,741万円	1,302万円
公共下水道事業	19億6,363万円	18億6,080万円	1億284万円
国民健康保険	81億7,215万円	81億6,076万円	1,139万円
介護保険	70億1,624万円	68億2,775万円	1億8,848万円
後期高齢者医療	16億3,743万円	16億3,495万円	248万円
国津財産区	6万円	6万円	0円
合計	197億752万円	193億6,472万円	3億4,280万円

※実質収支額は歳入と歳出の差額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額です。

用語解説

- ▼【一般会計】…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。
- ▼【企業会計】…民間企業と同じく、事業の収益でまかなわれる会計です。
- ▼【特別会計】…国民健康保険税や介護保険料など特定の収入があって、一般会計と財布を分けることで、収支をはっきりさせている会計です。

企業会計

<病院事業会計>

■ 市立病院総務企画室 ☎ 61-1100

平成30年度の延べ入院患者数は前年度より6,376人減少し57,277人。延べ外来患者数は前年度より5,971人減少し、81,405人となりました。

患者数の減により医業収益が減となったことなどから、医業収支の合計は前年度より約8,926万円の損失増。一般会計からの繰入金などを加えた決算は3,862万円の純利益となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	53億1,099万円	52億7,237万円	3,862万円

<水道事業会計>

■ 上下水道部経営総務室 ☎ 63-4114

平成30年度は、老朽施設の更新や改良事業、基幹施設の耐震化工事などを実施し、安全で安定した水の供給に取り組みました。

収益的収入は給水収益が前年度より減となったものの、受託工事収益や長期前受金戻入が増となる一方、収益的支出は動力費や減価償却費などの費用が増となり、決算は5,253万円の純損失となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	17億8,543万円	18億3,796万円	△5,253万円

平成30年度決算の総括

平成30年度は、生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えなどにより、市税収入の大きな伸びが見込めない一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係経費や老朽化が進む公共施設の維持管理経費などが増加しました。

このことから、事務事業の見直しや職員給与の独自削減継続など、行財政改革を進めながら、市の総合計画「新・理想郷プラン」に掲げた目標達成に向け、さまざまな事業を実施してきました。

決算では、度重なる台風の襲来による災害復旧費や病院事業の収益悪化に伴う繰出金の増加など、厳しい財政運営となったことから、例年を上回る4億200万円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。

今後は小学校空調設備整備事業などの大型投資事業の実施や三重とわか国体への対応など、財政的課題は数多くありますが、持続可能な財政運営基盤の確立を目標に、さらなる行財政改革に取り組んでいきます。